

調査計画

1 調査の名称

障害者雇用実態調査

2 調査の目的

この調査は、主要産業の民営事業所の事業主に対し、雇用している身体障害者、知的障害者、精神障害者及び発達障害者の雇用者数、賃金、労働時間、職業、雇用管理上の措置等を産業、事業所規模、障害の種類、程度、障害者の年齢、性別に調査し、今後の障害者の雇用施策の検討及び立案に資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国（ただし、別添 1 に掲げる一部の地域を除く。）

(2) 属性的範囲

日本標準産業分類に掲げる次の大分類に属し、常用労働者を 5 人以上雇用している民営事業所とする。

ア 農業、林業

イ 漁業

ウ 鉱業、採石業、砂利採取業

エ 建設業

オ 製造業

カ 電気・ガス・熱供給・水道業

キ 情報通信業

ク 運輸業、郵便業

ケ 卸売業、小売業

コ 金融業、保険業

サ 不動産業、物品賃貸業

シ 学術研究、専門・技術サービス業

ス 宿泊業、飲食サービス業（バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。）

セ 生活関連サービス業、娯楽業（生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）

ソ 教育、学習支援業

タ 医療、福祉

チ 複合サービス事業

ツ サービス業（他に分類されないもの）〈外国公務を除く。〉

4 報告を求める者

(1) 数

約 9,400 事業所（母集団数：約 180 万事業所）

(2) 選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

事業所母集団データベースを母集団とし、地域、事業所規模、産業別に無作為抽出により選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

（ア）事業所に関する事項

（イ）身体障害者、知的障害者、精神障害者及び発達障害者の雇用状況

（ウ）関係機関との連携について

（エ）関係機関への期待について

（オ）雇用上の課題等について

（カ）雇用上の配慮について

（キ）採用後に障害者となった従業員に関する配慮について

（ク）今後の障害者の雇用方針について

(2) 基準となる期日又は期間

平成 30 年 6 月 1 日現在。ただし、賃金及び労働時間については平成 30 年 5 月の状況について行う。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

厚生労働省－民間事業者－調査対象事業所

(2) 調査方法（☒調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他）

厚生労働省から民間事業者を通じて調査対象事業所に対して、調査票を郵送により配布し、郵送又はオンライン又は調査員の訪問により回収する方法で行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5 年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

平成 30 年 6 月 1 日～7 月 20 日

8 集計事項

別添 2 を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

概要及び詳細とも、インターネット（厚生労働省HP及びe-stat）及び印刷物で公表する。

(2) 公表の期日

概要については、平成 31 年 3 月までに公表する。また、詳細については、平成 31 年 9 月までに行う。

10 使用する統計基準

調査対象の範囲を画定する際に、日本標準産業分類を使用するとともに、集計結果の産業別及び職業別の表示においても、日本標準産業分類及び日本標準職業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票：1 年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

厚生労働省職業安定局雇用開発部障害者雇用対策課地域就労支援室長

都道府県	除外地域
北海道	奥尻町、苫前郡羽幌町大字天売及び大字焼尻、礼文町および利尻郡
東京都	大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村
島根県	隠岐郡
長崎県	五島市、西海市のうち旧西彼杵郡崎戸町大字平島及び大字江の島、北松浦郡小値賀町、佐世保市のうち旧北松浦郡宇久町、新上五島町、壱岐市、対馬市
鹿児島県	奄美市、西之表市、鹿児島郡三島村及び十島村、薩摩川内市のうち旧薩摩郡里村、上甕村、下甕村及び鹿島村、熊毛郡、大島郡
沖縄県	国頭郡のうち伊江村、島尻郡のうち久米島町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村及び伊是名村、宮古島市のうち旧宮古郡伊良部町、宮古郡多良間村、八重山郡

障害者雇用実態調査 集計事項

事業所票

- 第1表 産業、障害の種類（大分類）、雇用労働者割合
- 第2表 企業規模、障害の種類（大分類）、雇用労働者割合
- 第3表 事業所規模、障害の種類（大分類）、雇用労働者割合
- 第4表 障害の種類（大分類）、性別、雇用労働者割合
- 第5表 障害の種類（大分類）、年齢階級、雇用労働者割合
- 第6表 障害の種類（大分類及び中分類）、雇用労働者割合
- 第7表 障害の種類（大分類）、障害の程度、雇用労働者割合
- 第8表 障害の種類（大分類）、障害者となった時点、雇用労働者割合
- 第9表 障害の種類（大分類）、雇用形態、雇用労働者割合
- 第10表 障害の種類（大分類）、休職状況、雇用労働者割合
- 第11表 障害の種類（大分類）、週所定労働時間の形態、雇用労働者割合
- 第12表 障害の種類（大分類）、職業、雇用労働者割合
- 第13表 障害の種類（大分類）、賃金の支払形態、雇用労働者割合
- 第14表 障害の種類（大分類）、週所定労働時間の形態、きまって支給する給与、平均賃金
- 第15表 障害の種類（大分類）、週所定労働時間の形態、所定内給与（きまって支給する給与一超過労働給与）、平均賃金
- 第16表 障害の種類（大分類）、週所定労働時間の形態、平均月間総労働時間
- 第17表 障害の種類（大分類）、平均勤続年数
- 第18表 雇用するに当たっての課題、事業所数割合
- 第19表 雇用している障害者への配慮事項、事業所数割合
- 第20表 採用後に障害者となった従業員に関する配慮事項、事業所数割合
- 第21表 障害者を募集・採用する際の連携機関、事業所数割合
- 第22表 障害者の雇用継続、職場定着における連携機関、事業所数割合
- 第23表 障害者の職場復帰における連携機関、事業所数割合
- 第24表 関係機関に期待する取組、事業所数割合
- 第25表 障害者雇用の方針、事業所数割合
- 第26表 障害者雇用を促進するために必要な施策、事業所数割合
- 第27表 障害者を雇用しない理由、事業所数割合

（注1） 障害の種類（大分類）とは、身体障害者、知的障害者、精神障害者及び発達障害者の分類

をいう。

(注2) 障害の種類(中分類)とは、1 視覚、2 聴覚、言語(下記2、3、4)、3 肢体不自由(下記5、6、7、8、9、10、11)、4 内部(下記12、13、14、15、16、17、18)、5 身体障害の重複(下記20)、6 知的障害、7 精神障害(手帳以外で確認している場合は疾病名)、8 発達障害の分類をいう。

(注3) 障害の種類(小分類)とは、1 視覚、2 聴覚、3 平衡機能、4 音声又は言語機能、5 上肢切断、6 上肢機能、7 下肢切断、8 下肢機能、9 体幹、10 脳病変上肢機能、11 脳病変移動機能、12 心臓機能、13 腎臓機能、14 呼吸器機能、15 膀胱直腸機能、16 小腸機能、17 ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能、18 肝臓機能、20 身体障害の重複、30 知的障害、40 精神障害、50 発達障害者の分類をいう。

(注4) 職種(大分類)とは、1 管理的職業従事者、2 専門的・技術的職業従事者、3 事務従事者、4 販売従事者、5 サービス職業従事者、6 保安職業従事者、7 農林漁業従事者、8 生産工程従事者、9 輸送・機械運転従事者、10 建設・採掘従事者、11 運搬・清掃・包装等従事者の分類をいう。

平成30年度障害者雇用実態調査対象事業所抽出の概要

1 概要

本調査は、全国の主要18大産業に属し、常用労働者を5人以上雇用する民営事業所を母集団とし、事業所規模、産業別に対して、一定の精度を保つように約9,400事業所を抽出する。

2 抽出母集団

母集団となる事業所は、事業所母集団データベースの民営事業所の中で、事業所規模が5人以上のものとする。

(1) 産業

母集団となる産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」である。

(2) 事業所規模

常用労働者を5人以上雇用するものとする。

(3) 地域

全国。抽出方法は、東京及び大阪とそれ以外の地域より抽出。

3 母集団の集計等

別紙標本設計のとおり

(参考)精度の計算は次の算式による。

$$\sigma = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}}$$

σ ＝精度(標本誤差)5%

N ＝母集団事業所数

n ＝抽出事業所数(調査対象事業所数)

$P=0.5$ (50%)

(全国計)

回収率66% 目標精度 最大誤差
5.00 4.20

目標精度 最大誤差
5.00 5.60

目標精度 最大誤差
5.00 5.70

目標精度 最大誤差
5.00 8.30

目標精度 最大誤差
5.00 50.00

目標精度 最大誤差
5.00 6.70

目標精度 最大誤差
5.00 7.50

平成30年度障害者雇用実態調査

事業所規模 規模計		事業所規模																																		
		5～29人				30～99人				100～199人				200～499人				500～999人				1000人～														
		母集団	標本	回収率考慮	抽出間隔	誤差	母集団	標本	回収率考慮	抽出間隔	誤差	母集団	標本	回収率考慮	抽出間隔	誤差	母集団	標本	回収率考慮	抽出間隔	誤差	母集団	標本	回収率考慮	抽出間隔	誤差	母集団	標本	回収率考慮	抽出間隔	誤差					
T	調査産業計	1,825,638	6,171	9,350	22,821.46	0.6	1,536,461	1,409	2,135	19,206.75	1.3	232,388	1,333	2,020	2,905.84	1.4	35,577	1,161	1,759	445.70	1.4	16,086	1,039	1,574	202.06	1.5	3,498	697	1,056	44.71	1.7	1,628	532	806	21.34	1.8
A	農業、林業	12,224	208	315	153.79	3.4	11,044	79	120	139.04	5.6	1,086	74	112	14.56	5.6	71	37	56	1.88	5.7	23	18	27	1.28	5.6	0	0	0	0.99	0.0	0	0	0	0.99	0.0
B	漁業	1,713	141	214	22.40	4.0	1,549	76	115	20.35	5.6	148	52	79	2.84	5.6	14	12	18	1.16	5.7	2	1	2	1.01	50.0	0	0	0	0.99	0.0	0	0	0	0.99	0.0
C	鉱業、採石業、砂利採取業	891	120	182	12.13	4.2	806	72	109	11.06	5.6	73	38	58	1.90	5.7	7	6	9	1.08	8.3	4	3	5	1.04	16.7	1	1	2	1.00	0.0	0	0	0	0.99	0.0
D	建設業	155,838	358	542	1,948.96	2.6	142,083	79	120	1,777.03	5.6	12,213	79	120	153.85	5.6	1,062	74	112	14.26	5.6	380	66	100	5.74	5.6	63	35	53	1.78	5.7	37	25	38	1.45	5.8
E	製造業	204,843	458	694	2,561.53	2.3	153,602	79	120	1,821.01	5.6	37,708	79	120	472.34	5.6	7,913	79	120	99.90	5.6	4,113	78	118	52.40	5.6	975	74	112	13.18	5.6	532	69	105	7.64	5.6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	3,147	286	433	40.33	2.8	1,875	76	115	24.43	5.6	796	72	109	10.94	5.6	309	63	95	4.85	5.6	137	50	76	2.70	5.7	17	14	21	1.20	5.8	13	11	17	1.15	6.2
G	情報通信業	30,385	416	630	380.80	2.4	21,540	79	120	270.24	5.6	6,128	78	118	77.59	5.6	1,515	76	115	19.93	5.6	826	73	111	11.31	5.6	242	60	91	4.01	5.6	134	50	76	2.66	5.6
H	運輸業、郵便業	86,095	406	615	1,077.18	2.5	59,989	79	120	750.85	5.6	21,134	79	120	265.16	5.6	3,479	78	118	44.48	5.6	1,235	75	114	16.43	5.6	179	55	83	3.23	5.6	79	40	61	1.98	5.6
I	卸売業、小売業	492,075	427	647	6,151.93	2.4	437,464	79	120	5,469.29	5.6	46,139	79	120	577.73	5.6	5,960	78	118	75.49	5.6	2,022	76	115	26.26	5.6	353	65	98	5.40	5.6	137	50	76	2.70	5.7
J	金融業、保険業	49,894	377	571	624.66	2.6	39,881	79	120	499.50	5.6	8,739	79	120	110.23	5.6	739	72	109	10.23	5.6	360	65	98	5.49	5.6	110	46	70	2.36	5.6	65	36	55	1.80	5.6
K	不動産業、物品賃貸業	42,706	320	485	534.81	2.8	38,939	79	120	487.73	5.6	3,066	77	117	39.31	5.6	449	68	103	6.60	5.6	196	57	86	3.44	5.6	41	27	41	1.50	5.7	15	12	18	1.18	6.7
L	学術研究、専門・技術サービス業	53,144	382	579	665.29	2.5	46,323	79	120	580.03	5.6	5,196	78	118	65.94	5.6	951	73	111	12.88	5.6	493	68	103	7.15	5.6	108	46	70	2.34	5.6	73	38	58	1.90	5.7
M	宿泊業、飲食サービス業	197,848	363	550	2,474.09	2.6	174,633	79	120	2,183.90	5.6	21,385	79	120	268.30	5.6	1,308	75	114	17.34	5.6	401	66	100	6.00	5.6	91	42	64	2.13	5.7	30	22	33	1.36	5.6
N	生活関連サービス業、娯楽業	81,910	320	485	1,024.86	2.8	71,889	79	120	899.60	5.6	9,058	79	120	114.21	5.6	727	72	109	10.08	5.6	189	56	85	3.35	5.6	36	25	38	1.44	5.6	11	9	14	1.13	7.5
O	教育、学習支援業	49,165	398	603	615.55	2.5	40,765	79	120	510.55	5.6	6,661	79	120	84.25	5.6	978	74	112	13.21	5.6	492	68	103	7.14	5.6	169	54	82	3.10	5.6	100	44	67	2.24	5.7
P	医療、福祉	237,173	442	670	2,965.65	2.4	194,070	79	120	2,428.86	5.6	34,208	79	120	428.59	5.6	5,419	78	118	68.73	5.6	2,655	77	117	34.18	5.6	590	70	106	8.36	5.6	231	59	89	3.88	5.6
Q	複合サービス業	20,062	334	506	251.76	2.7	18,164	79	120	228.04	5.6	983	74	112	13.28	5.6	492	68	103	7.14	5.6	347	65	98	5.33	5.6	57	33	50	1.70	5.7	19	15	23	1.23	6.1
R	サービス業	106,525	415	629	1,332.55	2.4	81,845	79	120	1,024.05	5.6	17,667	79	120	221.83	5.6	4,184	78	118	53.29	5.6	2,211	77	117	28.63	5.6	466	50	76	9.14	6.7	152	52	79	2.89	5.6

調査の概要

1 目的

この調査は、主要産業の民営事業所の事業主に対し、雇用している身体障害者、知的障害者、精神障害者及び発達障害者の雇用者数、賃金、労働時間、職業、雇用管理上の措置等を産業、事業所規模、障害の種類、程度、障害者の年齢、性別に調査し、今後の障害者の雇用施策の検討及び立案に資することを目的として行った。

2 調査の対象

全国の日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）の大分類（「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業（バー、キャバレー、ナイトクラブを除く）」「生活関連サービス業、娯楽業（生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）」）に属する常用労働者 5 人以上を雇用している民営事業所から無作為に抽出した約 9,200 事業所を対象とした。

3 調査方法

調査受託業者から調査対象事業所へ郵送で調査票を配布し、郵送又はオンラインシステム又は調査員の訪問により、調査票を回収した。

4 調査実施時点

平成 30 年 6 月 1 日現在。ただし、賃金及び労働時間については、平成 30 年 5 月中。

5 回収及び推計

（1）回収率

回答事業所数は 6,181 事業所で、回収率は 67.2%であった。

（2）推計方法

障害者数については、産業別、規模別に回収事業所数／母集団事業所数の逆数を復元倍率として推計して表示している。

6 主な用語の定義

（1）身体障害者

身体障害者とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」（昭和 35 年法律第 123 号。以下「法」という。）に規定される身体障害者をいう。原則として身体障害者手帳の交付を受けている者をいうが、身体障害者手帳の交付を受けていなくても、指定医又は産業医（内部障害者の場合は指定医に限る。）の診断書・意見書により確認されている者も含む。

この調査の障害の種類、程度の集計区分は次のとおりとした。

イ 障害の種類